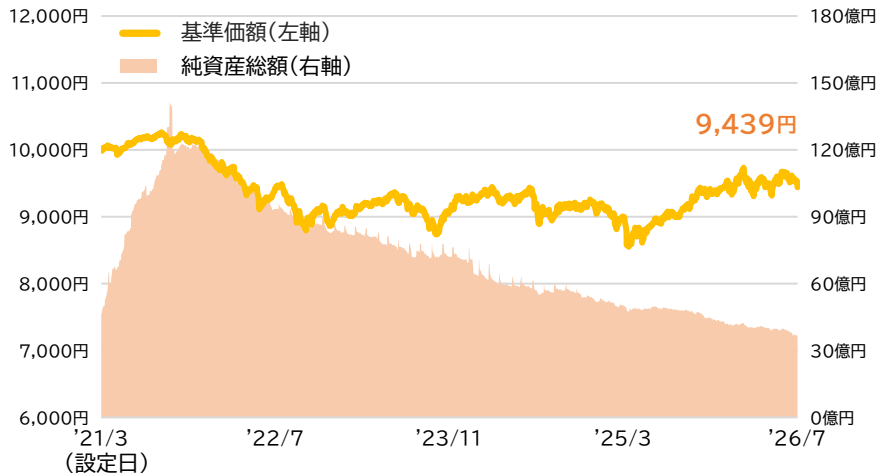


月次運用レポート

まるごとひふみ15 運用実績

■ 基準価額等の推移



■ 運用成績

まるごとひふみ15	
1カ月	-2.17%
3カ月	-0.72%
6カ月	0.81%
1年	4.49%
3年	2.07%
5年	-7.20%
10年	-
設定来	-5.61%

■ まるごとひふみ15の運用状況

基準価額	9,439円
純資産総額	36.45億円

■ まるごとひふみ15投資信託財産の構成

ひふみグローバル債券マザーファンド	85.17%
ひふみ投信マザーファンド	8.76%
ひふみワールドファンド*	5.87%
現金等	0.20%
合計	100.00%

■ 分配の推移

(1万口当たり、税引前)

第5期	2026年4月	0円
第4期	2025年4月	0円
第3期	2024年4月	0円
第2期	2023年4月	0円
第1期	2022年4月	0円
設定来合計		0円

※「まるごとひふみ」は、「まるごとひふみ15」「まるごとひふみ50」「まるごとひふみ100」の3ファンドの総称です。

※基準価額は1万口あたりです。また信託報酬控除後の値です。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については、小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「運用成績」の「設定来」は、設定時の価額(10,000円)を起点として算出しております。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※「ひふみワールドファンド」は正式名称を「ひふみワールドファンドFOFs用(適格機関投資家専用)」といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「基準価額の変動要因」は、月間の変動額を主な要因に分解した概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、四捨五入等の関係で、内訳の各数値の合計は基準価額変動額(月次)と合わない場合があります。「信託報酬・その他」のその他には、設定、解約の影響などがあります。

※「まるごとひふみ15」は複数の投資信託証券(投資対象ファンド)への投資を通じて実質的に債券や株式等へ投資し、投資対象ファンドの基本的組入比率:「ひふみグローバル債券マザーファンド」85%、「ひふみ投信マザーファンド」9%、「ひふみワールドファンドFOFs用(適格機関投資家専用)」6%を維持することを目指して運用を行ないます。(市況動向や運用の状況によっては組入比率が変動する場合があります)各投資対象ファンド等の状況については後述の「ご参考:マザーファンド基準価額の推移と運用成績」をご覧ください。

■ 基準価額の変動要因

基準価額変動額(月次)	-209円
-------------	-------

【組み入れファンド別変動要因内訳】

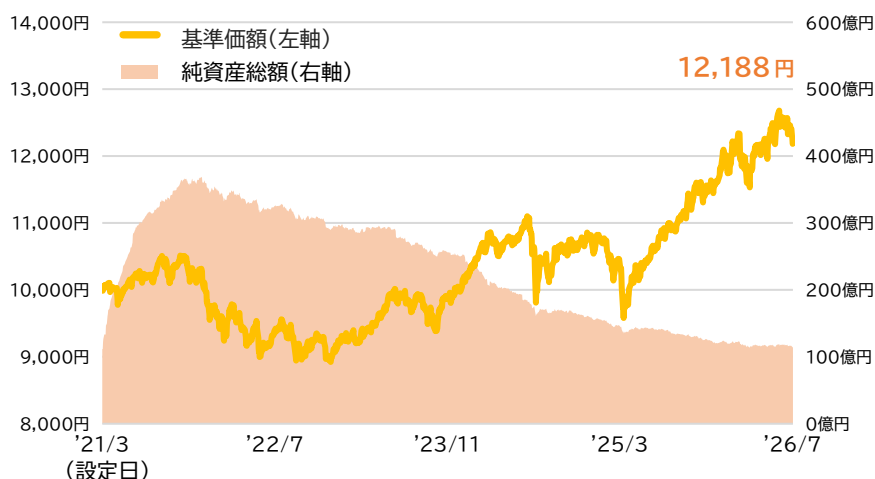
ひふみグローバル債券マザーファンド	-153円
ひふみ投信マザーファンド	-27円
ひふみワールドファンド*	-23円
信託報酬・その他	-5円

【実質的な資産等項目別の変動要因内訳】

債券	-146円
株式・投資証券	-45円
為替	-20円
信託報酬・その他	+3円

まるごとひふみ50 運用実績

■ 基準価額等の推移



■ 運用成績

まるごとひふみ50	
1ヵ月	-2.80%
3ヵ月	0.83%
6ヵ月	3.44%
1年	11.89%
3年	22.53%
5年	19.83%
10年	-
設定来	21.88%

■ まるごとひふみ50の運用状況

基準価額	12,188円
純資産総額	114.12億円

■ まるごとひふみ50投資信託財産の構成

ひふみグローバル債券マザーファンド	50.53%
ひふみ投信マザーファンド	29.57%
ひふみワールドファンド*	19.70%
現金等	0.20%
合計	100.00%

■ 分配の推移

(1万口当たり、税引前)

第5期	2026年4月	0円
第4期	2025年4月	0円
第3期	2024年4月	0円
第2期	2023年4月	0円
第1期	2022年4月	0円
設定来合計		0円

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンドFOFs用(適格機関投資家専用)』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

※「まるごとひふみ50」は複数の投資信託証券(投資対象ファンド)への投資を通じて実質的に債券や株式等へ投資し、投資対象ファンドの基本的組入比率:「ひふみグローバル債券マザーファンド」50%、「ひふみ投信マザーファンド」30%、「ひふみワールドファンドFOFs用(適格機関投資家専用)」20%を維持することを目指して運用を行ないます。(市況動向や運用の状況によっては組入比率が変動する場合があります)各投資対象ファンド等の状況については後述の「ご参考:マザーファンド基準価額の推移と運用成績」をご覧ください。

■ 基準価額の変動要因

基準価額変動額(月次) -351円

〔組み入れファンド別変動要因内訳〕

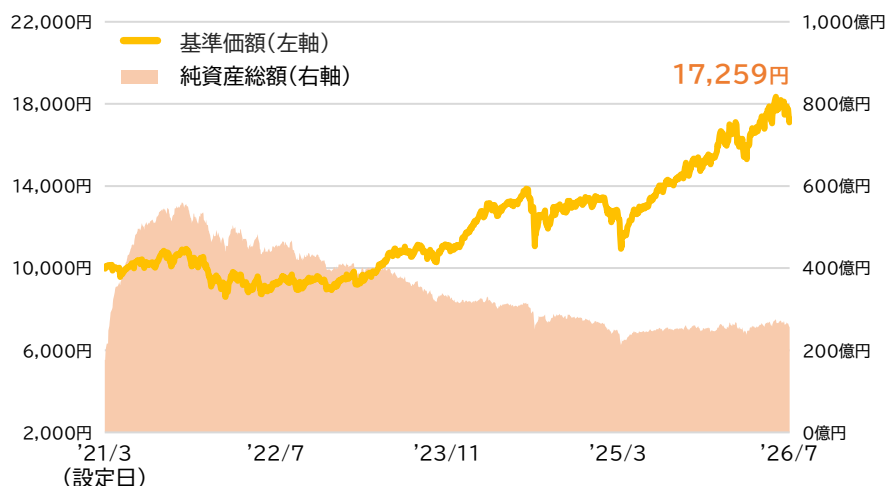
ひふみグローバル債券マザーファンド	-117円
ひふみ投信マザーファンド	-122円
ひふみワールドファンド*	-101円
信託報酬・その他	-11円

〔実質的な資産等項目別の変動要因内訳〕

債券	-112円
株式・投資証券	-201円
為替	-34円
信託報酬・その他	-4円

まるごとひふみ100 運用実績

■ 基準価額等の推移



■ 運用成績

まるごとひふみ100	
1ヵ月	-3.68%
3ヵ月	3.08%
6ヵ月	7.31%
1年	23.14%
3年	57.59%
5年	69.92%
10年	-
設定来	72.59%

■ まるごとひふみ100の運用状況

基準価額	17,259円
純資産総額	258.23億円

■ まるごとひふみ100投資信託財産の構成

ひふみ投信マザーファンド	59.91%
ひふみワールドファンド*	39.96%
現金等	0.12%
合計	100.00%

■ 分配の推移

(1万円当たり、税引前)

第5期	2026年4月	0円
第4期	2025年4月	0円
第3期	2024年4月	0円
第2期	2023年4月	0円
第1期	2022年4月	0円
設定来合計		0円

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンドFOFs用(適格機関投資家専用)』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

※「まるごとひふみ100」は複数の投資信託証券(投資対象ファンド)への投資を通じて実質的に株式等へ投資し、投資対象ファンドの基本の組入比率:「ひふみ投信マザーファンド」60%、「ひふみワールドファンドFOFs用(適格機関投資家専用)」40%を維持することを目指して運用を行ないます。(市況動向や運用の状況によっては組入比率が変動する場合があります)各投資対象ファンド等の状況については後述の「ご参考:マザーファンド基準価額の推移と運用成績」をご覧ください。

■ 基準価額の変動要因

基準価額変動額(月次)	-660円
〔組み入れファンド別変動要因内訳〕	
ひふみ投信マザーファンド	-351円
ひふみワールドファンド*	-290円
信託報酬・その他	-19円
〔実質的な資産等項目別の変動要因内訳〕	
株式・投資証券	-577円
為替	-63円
信託報酬・その他	-20円

ひふみグローバル債券マザーファンド 運用状況

■ ひふみグローバル債券マザーファンドの状況

純資産総額	105.38億円
組み入れ銘柄数	26銘柄

■ 種別比率

国債	70.82%
社債	10.14%
住宅ローン担保証券	9.13%
地方債	5.35%
特殊債	3.59%
国際機関債	0.49%
債券先物取引	-16.88%
現金等	17.36%
合計	100.00%

■ 資産別比率

海外債券	64.91%
国内債券	34.61%
債券先物取引	-16.88%
現金等	17.36%
合計	100.00%

■ 格付比率

AAA	3.14%
AA	40.95%
A	49.43%
BBB	5.99%
BB以下	-

■ 組み入れ上位5カ国 比率

1 日本	39.75%
2 アメリカ	26.75%
3 フランス	7.76%
4 スペイン	6.10%
5 オーストラリア	5.35%

■ 組み入れ上位5通貨 比率

1 日本円	34.61%
2 米ドル	31.89%
3 ユーロ	18.93%
4 オーストラリア・ドル	5.35%
5 イギリス・ポンド	3.74%

■ ポートフォリオ特性値

最終利回り	4.11%
デュレーション	6.5

■ 為替ヘッジ比率

0.00%

■ 組み入れ上位10銘柄 比率

銘柄名	種類	国	通貨	償還日	組入比率
1 日本国債(30年)	国債	日本	日本円	2052/12/20	11.55%
2 米国住宅ローン担保証券	住宅ローン担保証券	アメリカ	米ドル	2056/1/20	9.13%
3 米国国債	国債	アメリカ	米ドル	2041/2/15	8.72%
4 三井住友フィナンシャルグループ	社債	日本	米ドル	2027/1/14	7.64%
5 日本国債(40年)	国債	日本	日本円	2063/3/20	7.22%
6 日本国債(20年)	国債	日本	日本円	2042/12/20	6.33%
7 フランス国債	国債	フランス	ユーロ	2034/11/25	6.15%
8 イタリア国債	国債	イタリア	ユーロ	2033/11/1	4.58%
9 米国国債	国債	アメリカ	米ドル	2041/8/15	4.45%
10 イギリス国債	国債	イギリス	イギリス・ポンド	2043/10/22	3.74%

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※「ポートフォリオ特性値」は、ファンドの組入債券等(現金等を含む)の各特性値(最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したものです。なお、債券先物を含めて計算しています。(Bloombergの情報を基にレオス・キャピタルワークス株式会社作成)

最終利回りは、ファンドが投資している債券等の特性を示すために各債券の利回りから算出したものであり、ファンドの運用成果を示唆、保証するものではありません。

デュレーションは、金利の変動による債券価格の感応度を表しています。値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

※各比率は、ひふみグローバル債券マザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「種別比率」「資産別比率」の現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。なお、ヘッジ目的で先物取引を利用する場合があります。

※格付は、ムーディーズおよびS&Pの格付のうち高いものを採用し、S&Pの格付形式で表示しています。

※「組み入れ上位5カ国比率」は原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。また、国際機関等特定の国に分類しない場合があります。

※「格付比率」「組み入れ上位5通貨比率」「組み入れ上位5カ国比率」「組み入れ上位10銘柄比率」は、現物資産について表示しております。

※「為替ヘッジ比率」は、外貨建資産の時価総額に対する為替予約評価額の比率です。売買等の計上タイミングや市況動向により比率が100%を超える場合があります。

ひふみ投信マザーファンド 運用状況

■ ひふみ投信マザーファンドの状況

純資産総額	11,151.63億円
組み入れ銘柄数	71銘柄

■ 資産配分比率

国内株式	99.13%
海外株式	-
現金等	0.87%
合計	100.00%

■ 市場別比率

プライム市場	98.23%
スタンダード市場	0.90%
グロース市場	-
その他海外株	-
現金等	0.87%
合計	100.00%

■ 組み入れ上位10業種 比率

1	電気機器	15.84%
2	卸売業	13.67%
3	銀行業	11.26%
4	機械	9.95%
5	情報・通信業	8.45%
6	輸送用機器	8.09%
7	保険業	5.44%
8	建設業	4.31%
9	不動産業	3.46%
10	非鉄金属	2.77%

■ 組み入れ上位10銘柄 比率

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1	伊藤忠商事	8001	大型	プライム市場	卸売業	5.93%
2	丸紅	8002	大型	プライム市場	卸売業	4.43%
3	みずほフィナンシャルグループ	8411	大型	プライム市場	銀行業	4.42%
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	8306	大型	プライム市場	銀行業	3.77%
5	川崎重工業	7012	大型	プライム市場	輸送用機器	3.70%
6	三菱地所	8802	大型	プライム市場	不動産業	3.46%
7	東京海上ホールディングス	8766	大型	プライム市場	保険業	3.40%
8	三井物産	8031	大型	プライム市場	卸売業	3.32%
9	東京エレクトロン	8035	大型	プライム市場	電気機器	3.31%
10	ソニーグループ	6758	大型	プライム市場	電気機器	2.98%

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※各比率は、ひふみ投信マザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」「市場別比率」の現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。

※「組み入れ上位10業種比率」は国内株式における上位業種を表示しています。

※「組み入れ上位10業種比率」「組み入れ上位10銘柄比率」の業種は、東証33業種分類を用いて表示しています。なお、海外株式については「その他海外株」として表示しています。

※「組み入れ上位10銘柄比率」の規模は、基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型(3,000億円以上)

中小型(300億円以上、3,000億円未満)

超小型(300億円未満)

ひふみワールドファンド* 運用状況

■ 純資産総額

129.30億円

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンドFOFs用(適格機関投資家専用)』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

■ 投資信託財産の構成

ひふみワールドマザーファンド	99.73%
現金等	0.27%
合計	100.00%

ひふみワールドマザーファンド 運用状況

■ ひふみワールドマザーファンドの状況

純資産総額	3,460.92億円
組み入れ銘柄数	118銘柄

■ 資産配分比率

海外株式	96.07%
海外投資証券	0.73%
現金等	3.21%
合計	100.00%

■ 組み入れ上位10カ国 比率

1	アメリカ	65.41%
2	イギリス	6.09%
3	台湾	4.33%
4	オランダ	3.38%
5	イタリア	3.28%
6	ドイツ	2.75%
7	フランス	2.14%
8	アイルランド	1.42%
9	アルゼンチン	1.21%
10	オーストリア	1.13%

■ 組み入れ上位10業種 比率

1	半導体・半導体製造装置	15.57%
2	資本財	12.09%
3	メディア・娯楽	8.22%
4	金融サービス	7.71%
5	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.35%
6	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.56%
7	ソフトウェア・サービス	6.47%
8	銀行	6.29%
9	エネルギー	4.99%
10	一般消費財・サービス流通・小売り	4.68%

■ 組み入れ上位10通貨 比率

1	米ドル	76.79%
2	ユーロ	9.52%
3	台湾ドル	4.33%
4	イギリス・ポンド	3.88%
5	デンマーク・クローネ	0.95%
6	オーストラリア・ドル	0.57%
7	ノルウェー・クローネ	0.54%
8	ポーランド・ズロチ	0.22%
9	-	-
10	-	-

■ 組み入れ上位10銘柄 比率

銘柄名	国	通貨	業種	組入比率
1 FERRARI NV	イタリア	米ドル	自動車・自動車部品	2.96%
2 TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO LTD	台湾	台湾ドル	半導体・半導体製造装置	2.52%
3 BJ'S WHOLESALE CLUB HOLDINGS, INC	アメリカ	米ドル	生活必需品流通・小売り	2.51%
4 META PLATFORMS, INC	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	2.50%
5 BANK OF AMERICA CORPORATION	アメリカ	米ドル	銀行	2.29%
6 MICROSOFT CORPORATION	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.09%
7 VISA INC	アメリカ	米ドル	金融サービス	2.04%
8 ELI LILLY AND COMPANY	アメリカ	米ドル	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.88%
9 NETFLIX, INC	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	1.87%
10 APPLE INC	アメリカ	米ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.86%

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※各比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

※現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「資産配分比率」の株式には、新株予約権を含む場合があります。海外投資証券はREIT(不動産投資信託)等です。

※「組み入れ上位10カ国比率」「組み入れ上位10銘柄比率」の国は、原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。

※「組み入れ上位10業種比率」「組み入れ上位10銘柄比率」の業種は、株式における上位業種を表示し、原則としてGICS(世界産業分類基準)の産業グループ分類に準じて表示しております。

ご参考:マザーファンド基準価額の推移と運用成績

期間:2021年3月30日~2026年7月31日

■ ひふみグローバル債券マザーファンド 基準価額の推移



■ 運用成績

ひふみグローバル債券マザーファンド	
1ヵ月	-1.87%
3ヵ月	-1.29%
6ヵ月	-0.13%
1年	1.93%
3年	-4.33%
5年	-15.07%
10年	-
まるごとひふみ設定来	-13.45%

■ ひふみ投信マザーファンド 基準価額の推移



■ 運用成績

ひふみ投信マザーファンド	
1ヵ月	-3.28%
3ヵ月	2.86%
6ヵ月	7.52%
1年	29.31%
3年	58.95%
5年	68.82%
10年	-
まるごとひふみ設定来	64.35%

■ ひふみワールドマザーファンド 基準価額の推移



■ 運用成績

ひふみワールドマザーファンド	
1ヵ月	-4.04%
3ヵ月	4.22%
6ヵ月	8.37%
1年	17.80%
3年	69.48%
5年	99.03%
10年	-
まるごとひふみ設定来	119.53%

※「まるごとひふみ」が直接または間接的に投資している各投資信託証券の基準価額の推移と運用成績を、「まるごとひふみ」の当初設定日の前営業日(2021年3月29日)を10,000として指数化して作成しております。

※運用成績は小数点第三位を四捨五入して表示しています。「まるごとひふみ設定来」は、「まるごとひふみ」の設定日の前営業日(2021年3月29日)、「ひふみグローバル債券マザーファンド」は当初設定時)を起点として算出しております。

※「まるごとひふみ100」は、「ひふみグローバル債券マザーファンド」は組み入れていません。

※「まるごとひふみ」の投資対象ファンドの一つである「ひふみワールドファンドFOFs用(適格機関投資家専用)」は、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れていません。ここでは、「ひふみワールドマザーファンド」の基準価額の推移と運用成績を記載しております。

運用責任者よりお客様へ：まるごとひふみ

各投資対象ファンドについて、先月の投資環境や投資行動、今後に向けて議論していたことなどをお伝えします。

【ひふみグローバル債券マザーファンド】

米国の長期金利は上昇しました。6月の物価統計は市場予想を下回ったものの、景気が堅調な中、中東情勢が再び悪化したことで原油価格が上昇し、インフレ警戒感が強まりました。ウォーシュ新議長になって2回目となるFOMC(連邦公開市場委員会)では、政策金利が据え置かれましたが、議長の会見では利上げに慎重とも受け取れる姿勢が垣間見えました。また、見通しに関する情報発信を少なくする方針であり、何がどうなると政策変更を行なうのかという、いわゆる「政策反応関数」が不透明である印象が生じました。結果、利上げの遅れや、政策対応が後手に回るリスクが意識され、長期金利に上昇圧力がかかりました。

日本の長期金利も上昇基調となりました。「骨太ショック」ともいわれる、6月末に政府が骨太の方針の原案に日本銀行の利上げを牽制するような文言が入る可能性が報じられた余波で、7月上旬は金利が上昇しました。7月後半には、中東情勢の悪化に伴う原油高や、円安の進行など、日本銀行の利上げペース加速への思惑が強まり、再び債券は売られる展開となりました。

【ひふみ投信マザーファンド】

7月の日本株式市場は、TOPIX(配当込み)はわずかにプラスを確保するも、日経平均株価は大きく下落しました。中国の新興AI企業が発表した最新モデルが、米国AI企業の性能を超える可能性があり、かつ低コストであることが報じられたほか、中国半導体メモリ大手の台頭で競争が激化すると懸念が高まり、グローバルで半導体関連株が軒並み下落しました。当ファンドでは、AI半導体関連のウェイトを緩やかに引き下げました。一方、ストック利益の厚い業績確度の高い銘柄や、割安感のある銘柄群に買いを入れました。

【ひふみワールドファンドFOFs用(適格機関投資家専用)】

7月の米国株式市場は、全体としては横ばい圏で推移した一方、AI半導体関連銘柄が大きく下落しました。中国企業の台頭懸念のほか、ハイパースケーラー(大規模クラウド事業者)が活発な設備投資により四半期決算でフリーキャッシュフローがマイナスに転じる企業もあるなど、過剰な設備投資への懸念も影響しました。当ファンドでは、セクターのリスク管理の観点から、やや多めに持っていた資本財セクターのウェイトを引き下げました。他方、米国の経済および個人消費は良好であることから、消費セクターのウェイトを引き上げました。その他、AIは米国と中国の2強であることを鑑み、中国企業においてもAIエクスポージャーを取っています。

引き続き、株式・債券チーム一丸となって、全力で運用してまいります。

(8月3日)



まるごとひふみ
運用責任者
橋本 裕一

※TOPIXは、すべてTOPIX(配当込み)を用いています。TOPIX(配当込み)は当ファンドのベンチマーク(運用する際に目標とする基準)ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社JPX総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広範に網羅すると共に、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

※TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIX等の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

運用責任者よりお客様へ：ひふみグローバル債券マザーファンド

7月の円長期金利は上昇しました。財務省幹部が今年度中の国債発行年限の修正は行わないとの判断を示したために、月初の入札において需要が減退したことが主因と我々は考えています。一般には「骨太ショック」と呼ばれているように、今回の「骨太の方針」において日本銀行の利上げを牽制する記述が加わる見通しとなったことが嫌気されたほか、財政規律が従来のプライマリーバランス(基礎的財政収支)の黒字化よりもゆるむことが主因とされています。その後、片山財務相らがGPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)の円資産保有比率を引き上げるべきとの考えを示したことで、金利上昇に歯止めがかかりました。また、内閣府が債券市場参加者へのヒアリングを行なうことが発表されました。財務省または日本銀行が長期債の供給を抑えるきっかけになると見ており、超長期金利の安定化を予想しています。

海外金利はやや大きめに上昇しました。原油価格の上昇に伴うインフレ懸念に加えて、FOMC(連邦公開市場委員会)におけるウォーシュ新議長の対応に疑問符が付きしました。議長は2%以上のインフレ率が5年以上続いていることへの懸念を示していますが、実際の利上げは見送られました。長期金利上昇が引き締め効果をもたらしているとの説明からもインフレ低下へのコミットメントを感じるには不十分であり、今後も適切な行動を取れないことへのリスクが意識されました。会合後、米長期金利は上昇、為替でも米ドル安の反応が見られました。ウォーシュ議長が自身の考え方を同僚との議論を通じてアップデートすることがメインシナリオですが、現状のままであると信認が得られない可能性もあります。ただし、その場合でも他のFOMCメンバーによって金融政策は適切に行なわれ米ドルへの信認は維持されると考えております。

為替に関しては、期中円安トレンドが継続したものの、月末の日米協調介入により円高になりました。一時的にさらに円高が進行するリスクはあるものの、ファンダメンタルズに変化はなく、今後も内外金利差を上回るほどの円高は起きにくいと見ております。為替リスクを甘受しつつ、外国債券の高い利回りを享受するのが望ましいとの考えは変えておりません。

どうぞよろしくお願いいたします。

(7月31日)



ひふみアカデミー(月次運用報告会)のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。Q&Aを含む全編をご覧ください。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t



運用責任者よりお客様へ：ひふみ投信マザーファンド

2026年7月の日本株式市場は、AI・半導体関連株が調整色を強めた一方で、保険や海運、鉄鋼などの割安株や内需関連株へ資金がシフトする展開となりました。日経平均株価は前月末比-8.14%と大きく下落した一方、TOPIX(配当込み)は+0.22%と底堅く推移しました。ひふみ投信マザーファンドのパフォーマンスは-3.28%となり、TOPIXに劣後しました。

このたび、当ファンドの共同運用責任者を拝命いたしました大原です。これまで約20年にわたり、日本株・外国株をはじめ、バリュー株ファンド、グロース株ファンド、ロング・ショートファンドなど、さまざまなプロダクトの運用・調査業務に携わってまいりました。こうした幅広い経験を活かし、市場環境や投資テーマ、企業価値を多面的に捉えながら、より高い運用成果を追求してまいります。運用チーム内で活発な議論を重ね、変化の大きい市場環境においても最適なポートフォリオの構築を目指すとともに、お客様からお預かりした大切な資産だからこそ、結果にこだわり、挑戦する姿勢を忘れることなく運用に取り組んでまいります。また、お客様とのコミュニケーションも大切にしながら、運用の考え方や投資先企業の魅力を分かりやすくお伝えし、皆様の長期的な資産形成に貢献できるよう努めてまいります。

7月は、これまで相場を牽引してきたAI・半導体関連株の値動きが大きくなり、市場全体でもグロース株からバリュー株への資金シフトが鮮明となりました。当ファンドでは、AI関連企業や半導体製造装置メーカーの中長期的な成長余地を評価し、一定程度保有していたことから、この調整局面は当月のパフォーマンスにとって逆風となりました。一方で、市場環境や株価水準を踏まえ、ポートフォリオのバランス調整も行ないました。今後も市場環境の変化を柔軟に捉えながら、企業価値を丁寧に見極め、投資判断を行なっております。

ポートフォリオでは、AI・半導体関連に加え、総合商社や金融、インフラ関連など幅広い業種へ分散投資を行なっています。市場の物色対象が大きく入れ替わる局面だからこそ、個別企業の競争力や利益成長を丁寧に見極めるアクティブ運用の重要性は一層高まっていると考えています。

7月後半には、米国の主要AI関連企業の好決算を受けてAI・半導体関連株に見直しの動きも見られましたが、足元でも株価の変動が大きい状況が続いています。こうした局面でも、企業への取材や対話を重ねながら、将来の企業価値向上が期待できる企業への投資を継続してまいります。

今後も企業調査に加え、市場環境や投資テーマを多面的に分析し、運用チームで議論を重ねながら、まだ市場に十分評価されていない企業を発掘してまいります。

(8月4日)



ひふみ投信マザーファンド
運用責任者
内藤 誠



ひふみ投信マザーファンド
共同運用責任者
大原 健司

※個別銘柄を推奨するものではありません。当資料のコメント等は、発行時点での当社の見解を示すものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きや結果を保証するものではありません。ならびに、当社が運用する投資信託への組み入れ等をお約束するものでもありません。

※日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

運用責任者よりお客様へ：ひふみワールドマザーファンド

2026年7月の米国株式市場は、NYダウが小幅に上昇、S&P500、ナスダックは2ヵ月連続で下落するなど、まちまちの展開となりました。大手テクノロジー企業によるAIへの巨額投資とそれに対する投資対効果に市場の関心が移ったことで、これまで堅調に推移していた半導体株から資金が流出し、フィラデルフィア半導体株指数(SOX指数)は2008年10月以来の下落率を記録しました。その一方で、大手テクノロジー企業やAIインフラ企業の4～6月期決算はAI需要の底堅さと収益化の改善を裏付ける内容であり、アマゾン・ドット・コム、マイクロソフトの株価は月末にかけて急騰するなど、大手テクノロジー株の株価が相対的に堅調であったことが相場の支えとなり、S&P500の下落率は0.13%に留まりました。

2026年7月の投資行動については、世界的な航空需要の拡大の恩恵を受けると考えられる航空機リース会社のエアキャップ・ホールディングス、パイプライン運営会社のキンダー・モルガン、企業向け決済プラットフォームのコーペイなどを新規に購入した一方、サービス開始までの期間が想定よりも長期化することが予想されるジョビー・アビエーション、割安感の喪失したEQTなどを売却しました。

昨今のAI投資ブームの根源に、OpenAIのサム・アルトマン氏の「狂気」があると考えます。彼は計算資源不足のリスクを過剰投資リスクより重大と位置づけ、1.4兆ドル規模の投資実行を公表し、「将来的に年間1兆ドル規模」との発言も繰り返して、業界の基準を一気に引き上げました。このスタンスはまず創業CEOに強く伝播しました。メタ・プラットフォームズのマーク・ザッカーバーグ氏は「数百億ドルの無駄遣いより、スーパーインテリジェンスを逃すリスクの方が高い」とメタの巨額CAPEX(資本的支出)を正当化し、イーロン・マスク氏もxAIやTeslaで同様のアグレッシブさを見せています。そしてそれはその他のプロCEOたちにも伝播し、彼らもFOMO(Fear of Missing Out:取り残されることへの恐怖)に引きずられ、アルファベットやマイクロソフト、アマゾン・ドット・コムの設備投資引き上げが連鎖的に拡大しています。ハイパースケーラー全体で2026年に7,000億ドル超という極めて高い水準に達しています。結果として半導体株は一時的に業績向上の恩恵を受けつつも、設備投資予想引き上げに株価はネガティブに反応するなど、フリーキャッシュフロー圧迫や投資効率の不透明さから市場の警戒が強まっています。アルトマン氏のビジョンが正しいのか過剰なのかは未だ不明ですが、「狂気の伝播」が業界全体の投資規律に大きな影響を与えていることは確かです。

(8月3日)



ひふみワールドマザーファンド
運用責任者
湯浅 光裕

※個別銘柄を推奨するものではありません。当資料のコメント等は、発行時点での当社の見解を示すものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きや結果を保証するものではありません。ならびに、当社が運用する投資信託への組み入れ等をお約束するものでもありません。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

円買い協調介入、高市政策推進

景気堅調・業績相場、物価・金利高がリスク



運用本部
経済調査室長

三宅一弘

世界株は、日米欧の主要国株価指数が5月頃から最高値圏でもみ合いが続いていますが、物色内容が激変しました。先進国市場をみると、7月は相場の牽引役で急騰相場を演じたAI&半導体関連株が大幅下落する一方で、エネルギーや金融をはじめ、情報技術以外のセクターが総じて買われました。米国とイランの和平交渉の進展期待から軟化していた原油市況は7月に両国が再交戦となり、ホルムズ海峡の再封鎖などから、乱高下を交えながら上昇しました。

為替市場は、日米が円買い協調介入を行なうなど、過剰円安が是正に向かうのか大きな転機に差し掛かっていると推察されます。米国財務省は「為替報告書」(7月23日)で、日本円に対して日米金利差縮小後も円安となり、「大幅に過小評価」と水準を明示する異例の指摘を行ないました。7月末に日米政府は円買い協調介入(2011年以来15年ぶり)を実施、継続介入を躊躇しない旨を強調しました。日本は今後の介入でFRBの「外国・国際通貨当局向けレポ・ファシリティ」(米国債を担保にした外国中央銀行向けのFRBドル融資制度)を活用する予定としました。これによって介入(ドル)資金の円滑な調達や米国債売り・金利上昇が回避でき、協調介入が実施しやすくなると評価されます。

金融政策は7月会合でECB、FOMC、日銀とも想定通り、政策金利が据置となりました。今後の注目は、ジャクソンホール会議(8月27~29日)でのウォーシュFRB議長の講演です。新議長の政策運営がどうなるのか、例年以上に注目を集めそうです。FRBでは年末にかけて5つの作業部会で、外部の有力識者を交えて5つのテーマに関して議論がなされます。市場では、これらの結果を受けてFRBの政策運営が小さなバランスシート、簡素な情報発信、リアルタイム情報活用、機動的な政策運営、技術革新重視に大きく変わると予想していますが、具体策をはじめ不透明なところが多く、当面(年内)の方向性が読みづらくなっています。市場は先行きの政策金利について、ECBが9月利上げ、日銀が10月か12月利上げを有力視していますが、協調介入後、その効果を増す面から日銀の9月利上げ説が浮上しています。FRBは年内1~2回、11月の中間選挙前の10月会合を避けて9月、12月に利上げとの市場観測です(筆者は年内据置見通し)。

主要国の経済は総じて底堅く推移しています。背景として失業率が低位で雇用が堅調、AI革命の進展(AI&半導体ブーム)に伴う企業行動の積極化(設備投資の拡大)、株高に伴う資産効果などが挙げられます。一方、主要国の物価は原油高を主因にCPI総合が上ブレしていますが、基調を示すコアCPIや賃金が総じて安定的です。米国とイランの和平交渉(ホルムズ再開)が焦点になりますが、米国(中間選挙)とイラン(虎の子の原油収入)、双方の時間軸からみて、我慢比べの限界が近づき、妥協点模索局面と推察されます。企業収益は、4~6月決算がほぼ出そろいましたが、米S&P500のEPS(1株当たり利益)が大きく上方着地するなど好調が持続しています。TOPIXの予想EPSも上方修正基調です。

日本の高市政権は、今後15年間でAI・半導体を中核に戦略17分野に370兆円の官民投資を行なう成長戦略をまとめましたが、もう1つの懸案事項である食料品の消費税率引下げは8⇒1%へ、27年4月から2年間限定で実施、29年4月には給付付き税額控除制度を導入することがまとまりそうです(秋の臨時国会で法案成立へ)。これらの高市経済政策によって日本経済の成長底上げ、企業利益の増大につながると思います。GDPとEPSの相互拡大は日本株の強力な押上要因とみます。7月に急落した内閣支持率は改善が見込まれ、長期政権化期待が日本株の支援材料になりそうです。

世界株は景気・企業業績の堅調を背景に底堅い展開を予想します。業績相場の様相が強いと評価します。急落となったAI&半導体関連株が底入れするのか注目です。一方で、物価高と利上げ、長期金利の上昇がリスク要因とみられます。イラン停戦&ホルムズ解放、油価軟化の流れが鮮明化するようだと、利上げの見送り観測が強まるでしょう。

(8月4日)

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

日本の成長戦略が注目を集めています。そこで、皆さんが注目している政策や、実現してほしい政策などあれば教えてください。



Yuasa Mitsuhiro

湯浅 光裕

代表取締役社長
最高投資責任者
シニア・ファンドマネー
ジャー

航空宇宙分野の「空飛ぶ車」にとっても期待しています！



Ito Tsubasa

伊藤 翼

アナリスト

特定の分野・政策というよりも、17の戦略分野などを中心に国内での設備投資や研究開発投資が活発化し、日本経済全体が底上げされるような展開になるとよいなと思っています。



Oshiro Shintaro

大城 真太郎

シニア・ファンドマネー
ジャー

政府が強力に設備投資を喚起し、最大の買い手となり、経済成長へ導く。桶屋が儲かれば、風は吹くのか。政府の目利き力も含め、壮大な社会実験に思えます。



Ohara Kenji

大原 健司

シニア・ファンドマネー
ジャー

ひとつの政策ではないですが、骨太の方針を実効性ある政策へ落とし込み、規制改革や民間投資促進策を着実に実行できるかが最大の注目点です。



Kubo Tomohiko

久保 智彦

シニア・アナリスト

危機管理投資や成長投資を進めるうえでは、政策面の後押しに加え、企業やアセットオーナーの資金を成長分野につなぐ金融の役割も重要です。その橋渡しを担うアセットマネジメント業界の一員として、資産運用立国の実現に貢献していきたいと考えています。



Zhou Huan

周 歆

シニア・アナリスト

AI半導体分野のサプライチェーンで独自の存在感を示すとともに、他産業を含む社会全体の生産性を底上げするような波及効果を生み出せばよいなと思います。

※個別銘柄を推奨するものではありません。当資料のコメント等は、発行時点での当社の見解を示すものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きや結果を保証するものではありません。ならびに、当社が運用する投資信託への組み入れ等をお約束するものでもありません。

※後述の「当資料のご留意点」を必ずご覧ください。

運用メンバーからのメッセージ



Sugino Ryosuke
杉野 僚祐
アナリスト

賃上げです。経済成長は賃上げによる需要創出が肝要です。自動車工が自動車を買えない社会は停滞します。アナリストが株を買えない社会は問題なさそうですが(笑)。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
運用本部長
シニア・アナリスト

どれも注目しておりますが、一例としてはコンテンツ分野が輸出産業として日本を牽引する産業になっていくのかどうか注目しております。



Takahashi Ryuhei
高橋 龍平
アナリスト

子育て支援です。もうすこし子育てをしやすい環境になれば多少は出生率も改善するのではと思っています。



Takahashi Ryo
高橋 亮
運用副本部長
海外株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

社会保障、特に健康保険の負担についての改革をお願いしたいです。資産形成のまだまだ途上であるはずの勤労世代から、資産形成をある程度成し遂げた引退世代への歪とも言える所得移転ではなく、引退世代間での資産富裕層からそうでない層への所得移転であるべきと考えます。



Naito Makoto
内藤 誠
国内株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

フィジカルAIの社会実装が官民両輪による投資でどのように進捗していくのか、注目しています。



Nagashima Yutaro
永島 優太郎
アナリスト

広く官公需改革に注目しています。政府の助成金や各種の調達、研究開発の促進から市場創出に至るまでをサポートできるように支出されていくこと、公共調達時の価格が実勢に基づいて運用される制度が設計されることに期待しています。



Namiki Koji
並木 浩二
小型株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

戦略17分野をクロスオーバーさせながら、安全保障と経済成長の両輪で総合的に国力を高める、国際競争力を向上させるという官民一体での壮大な構想を、多彩な切り口、多様な時間軸で経過を追いながら、日本の新たな歴史を実感、体感したいと思います。

運用メンバーからのメッセージ



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
マーケットエコノミスト
兼ファンドマネージャー

近年世界で起きるマクロショックは供給側要因が多いですが、目先の政策は需要側へ対応しがちです。他方、主要国が競い合うように財政を出し産業を後押しする政策について、長期で見るとどのような政策がどのように生産性や潜在成長率を引き上げるのか、10年後20年後に振り返りたいです。



Fukumuro Mitsuo
福室 光生
債券戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

利上げの加速と積極財政のパッケージが望ましいと考えています。まずは消費減税がどうなるかに注目しています。



Hong Minh
洪 民鎬
アナリスト

造船ですかね。日本を含め今まで取り組んでなかった各国が造船に投資すると、そのバリューチェーン上で強い交渉力を持つサプライヤーは恩恵を受けると思っています。



Matsumoto Ryoga
松本 凌佳
シニア・ファンドマネージャー

公務員に加え、医療・介護・福祉・教育など、公的財源への依存度が高い分野の従事者について、民間企業の従事者と比べても遜色のない所得水準が実現することを期待したいです。



Mizuse Kiminobu
水瀬 公脩
アナリスト

特に注目しているのはフードテック分野です。昨今の気候変動の影響で安定的な原料調達がどんどん難しくなっている中で安定供給に結び付くような投資・改革に期待しています。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
経済調査室長
シニア・マーケットエコノミスト

日本経済の底上げ。小泉→安倍→高市、ホップ・ステップ・ジャンプを期待します。



Watanabe Shota
渡邊 庄太
シニア・ファンドマネージャー

戦略17分野に連携したスタートアップ支援策に期待しています。安定的な発注ロットの確保など、財務基盤の乏しい新興企業の経営安定につながる方策が拡充されるとよいですね。

まるごとひふみの特色

まるごとひふみ15、まるごとひふみ50

投資信託証券への投資を通じて、主として内外の株式および内外の債券に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。

まるごとひふみ100

投資信託証券への投資を通じて、主として内外の株式に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。

1. 投資信託証券への投資を通じて、世界の株式および債券等に分散投資を行ないます。

まるごとひふみ15、まるごとひふみ50

実質的に株式と債券に分散投資を行なうことで、基準価額の変動幅をおさえ、信託財産の中長期的な成長を目指します。

まるごとひふみ100

実質的に国内株式と海外株式に分散投資を行なうことで、信託財産の中長期的な成長を目指します。

2. 資産配分比率が一定の比率となることを目指して運用を行ないます。

資産の実質的な保有比率が概ね以下の比率となるように、投資対象ファンド(ひふみ投信マザーファンド、ひふみワールドファンドFOFs用(適格機関投資家専用)、ひふみグローバル債券マザーファンド)の基本配分比率を調整します。

まるごとひふみ15 原則、株式約15%、債券約85%

まるごとひふみ50 原則、株式約50%、債券約50%

まるごとひふみ100 原則、株式約100% ※まるごとひふみ100は、ひふみグローバル債券マザーファンドには投資を行ないません。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 投資信託証券への投資を通じて株式や債券など値動きのある証券(外国の証券には為替変動リスクもあります。)に投資いたしますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様(受益者)に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、投資対象とする投資信託証券においては組入有価証券を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。また、実質的に投資した債券の発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合またはそれが予想される場合には、債券価格が下落する可能性があり、損失を被るリスクがあります。
為替変動リスク	投資対象とする投資信託証券において外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。また、一部の資産において、為替ヘッジを行なう場合に円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低いとき、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。
カントリーリスク (エマージング市場に 関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場(新興国市場)への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。また、新興国の公社債は先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになる可能性があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

■ お申込メモ

商品分類	まるごとひふみ15、まるごとひふみ50 追加型投信／内外／資産複合 まるごとひふみ100 追加型投信／内外／株式
設定日	2021年3月30日
信託期間	無期限
決算日	毎年4月15日(休業日の場合、翌営業日)
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行ないます。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金(解約)単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
換金代金	換金申込受付日から起算して6営業日目から、販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、香港証券取引所、香港の銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行ないません。
申込締切時間	購入・換金ともに、原則として毎営業日の午後3時30分までに受け付けたものを当日のお申込みとします。(申込受付不可日は除きます。)ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

■ 当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等をすることや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。

■ お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：**3.30%(税抜3.00%)を上限**として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 (信託報酬)	信託財産の日々の純資産総額に対して 下記に記載の信託報酬率 を乗じて得た額 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドの信託財産から支払われます。			
	運用管理費用の配分			
		まるごとひふみ15	まるごとひふみ50	まるごとひふみ100
	信託報酬率	年率0.660% (税抜年率0.600%)	年率0.935% (税抜年率0.850%)	年率1.320% (税抜年率1.200%)
	支払先 (税抜)の配分			
	委託会社	年率0.290%	年率0.415%	年率0.590%
	販売会社	年率0.290%	年率0.415%	年率0.590%
	受託会社	年率0.020%	年率0.020%	年率0.020%
※上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。				
投資対象と する投資 信託証券	投資対象ファンドにおける運用管理費用 純資産総額に対して以下の率を乗じて得た額			
		まるごとひふみ15	まるごとひふみ50	まるごとひふみ100
	ひふみワールドファンドFOFs用 (適格機関投資家専用)	年率0.00264% (税抜年率0.00240%)	年率0.0088% (税抜年率0.0080%)	年率0.0176% (税抜年率0.0160%)
※上記は投資対象ファンドを基本の組入比率に従って組み入れた場合の運用管理費用(信託報酬)です。この値は目安であり実際の組入状況により変動します。 ※「ひふみ投信マザーファンド」「ひふみグローバル債券マザーファンド」は、運用管理費用(信託報酬)がかかりません。				
実質的な 負担	純資産総額に対して以下の率を乗じて得た額			
		まるごとひふみ15	まるごとひふみ50	まるごとひふみ100
		年率0.66264%程度 (税抜年率0.60240%程度)	年率0.9438%程度 (税抜年率0.8580%程度)	年率1.3376%程度 (税抜年率1.2160%程度)
※基本の組入比率で按分した投資対象ファンドの運用管理費用(信託報酬)を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。この値は目安であり、各投資信託証券への投資比率の変更等により変動します。また、投資対象ファンドの変更等により今後変更となる場合があります。				
その他費用・ 手数料	投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用(監査費用)およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。 監査費用は日々計算されて毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。			

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

■ ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号

加入協会 一般社団法人資産運用業協会

受託会社：三井住友信託銀行株式会社

販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

■ 当ファンドや販売会社についての照会先



● RHEOS CAPITAL WORKS

レオス・キャピタルワークス株式会社

※2026年12月1日付でSBIレオス・キャピタルワークス株式会社へ社名を変更します。

電話：03-6266-0129 受付時間：営業日の9時～17時

ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

販売会社(銀行)

2026年8月17日時点

※お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ15

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社佐賀銀行 ^{*1}	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社荘内銀行 ^{*1}	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○			
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第16号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社八十二長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社北都銀行 ^{*1}	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行 (インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○

*1 新規の購入申込みは受け付けておりません。

販売会社(銀行)

2026年8月17日時点

※お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ50

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社佐賀銀行 ^{*1}	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社荘内銀行 ^{*1}	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○			
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第16号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社北都銀行 ^{*1}	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行 (インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○

*1 新規の購入申込みは受け付けておりません。

まるごとひふみ100

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○			
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第16号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行 (インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○

販売会社(証券会社・その他金融機関)

2026年8月17日時点

※お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ15

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券 ^{*2}	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第8号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○	○	○	
大和コネク特証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3186号	○			
大和証券株式会社 ^{*2}	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
tsumiki証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3071号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社 ^{*2}	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

*2 一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

まるごとひふみ50

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券 ^{*2}	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第8号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○	○	○	
大和コネク特証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3186号	○			
大和証券株式会社 ^{*2}	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社 ^{*2}	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

*2 一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

販売会社(証券会社・その他金融機関)

2026年8月17日時点

※お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ100

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券 ^{*2}	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第8号	○		○	
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○	○	○	
大和コネクト証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3186号	○			
大和証券株式会社 ^{*2}	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
長野證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第125号	○	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社 ^{*2}	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

*2 一般社団法人日本STO協会にも加入しております。